

令和 6年度予算見積調書(2月補正予算)

課室名：社会福祉課
担当名：施設指導・福祉人材担当
内線：3276 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
S13	社会福祉施設職員等退職手当共済法に基づく補助費			一般会計	民生費	社会福祉費	社会福祉総務費	福祉施設人材確保対策事業費	
事業期間	昭和36年度～	根拠法令	社会福祉施設職員等退職手当共済法第19条			針路分野施策	070701	誰もが活躍し共に生きる社会の実現 就業支援と雇用環境の改善	SDGsゴール8, 10 SDGsターゲット8-5, 10-4
1 事業概要 民間社会福祉施設職員の退職金を制度的に保障し、もって施設職員の処遇向上を図るため、社会福祉施設職員等退職手当共済法第19条に基づき、退職手当金の支給に要する費用の一部（1/3）を独立行政法人福祉医療機構に補助する。 社会福祉施設職員等退職手当共済法に基づく補助費 31,479千円				5 事業説明 (1) 事業内容 社会福祉施設職員等退職手当共済法に基づく補助費 1,008,125千円 → 1,039,604千円 (2) 事業実績 社会福祉施設職員等退職手当共済法に基づく補助費 都道府県単位金額（見込額）48,770円/人 → （実績額）50,700円/人 (3) 補正予算の概要 都道府県単位金額の決定に伴う補助額の確定 31,479千円 国が決定する都道府県単位金額が見込みを上回ったことにより、当該補助金が増額となるため。					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 (区分)社会福祉費（細目）社会福祉事業費（細節）社会福祉事業指導啓発費（積算内容）社会福祉施設職員等退職手当共済事業給付費補助金									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.1人＝950千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	補正後の 予算額
決定額	31,479							31,479	1,039,604
現計額	1,008,125							1,008,125	

事業内訳書

事業名	社会福祉施設職員等退職手当共済法に基づく補助費		
単位事業名	社会福祉施設職員等退職手当共済法に基づく補助費	予算額	31,479千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	補正予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	31,479	—	
合計	31,479	—	

○歳出

(単位：千円)

節	補正予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	31,479	—	国が決定する都道府県補助単位金額が当初見込みを上回ったことによる増
合計	31,479	—	